

# Financial Information

## 財務情報

### 目次

45	11年間の連結財務データ／2015年3月期サマリー
47	財政状態及び経営成績の分析
49	事業等のリスク
51	連結貸借対照表
53	連結損益計算書
54	連結包括利益計算書
55	連結株主資本等変動計算書
56	連結キャッシュ・フロー計算書
57	連結財務諸表注記
	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
61	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
62	5. 担保資産
	6. 長期負債
63	7. 退職給付制度
66	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
67	11. 法人税等
68	12. 純資産
69	13. 研究開発費
	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
73	16. デリバティブ取引
74	17. 契約義務及び偶発債務
75	18. 包括利益
	19. セグメント情報
77	20. 企業結合
79	独立監査人の監査報告書
80	5年間の個別財務データ
81	個別貸借対照表
83	個別損益計算書

45ページから50ページ及び80ページから83ページに記載されている内容は、弊社第91期有価証券報告書をもとに作成したものです。

## 11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
売上高（営業収益）	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941
電気事業営業収益	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085
その他事業営業収益	88,146	89,755	100,590	118,927	125,616	134,856
営業費用	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214
電気事業営業費用	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536
その他事業営業費用	87,249	89,669	97,741	116,195	122,254	124,677
支払利息	49,522	41,129	38,354	36,937	35,770	35,292
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	146,796	120,790	112,887	72,463	55,859	67,610
法人税等	57,857	43,038	46,075	29,853	21,481	25,404
当期純利益又は当期純損失	89,288	76,849	65,967	41,726	33,991	41,812

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00

事業年度末：	百万円					
	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総資産	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192
固定資産（純額）	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054
1年超の社債・長期借入金	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972
純資産	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)  
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

### 2015年3月期サマリー

#### 4期連続の経常赤字・最終赤字

電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加や、火力発電所などの設備点検・補修のための修繕費の増加などはあったものの、前期の期中に実施した電気料金値上げや燃料費調整の影響による電灯電力料の増加や、再エネ特措法交付金の増加などによる売上高の増加により、前期に比べ赤字幅は縮小

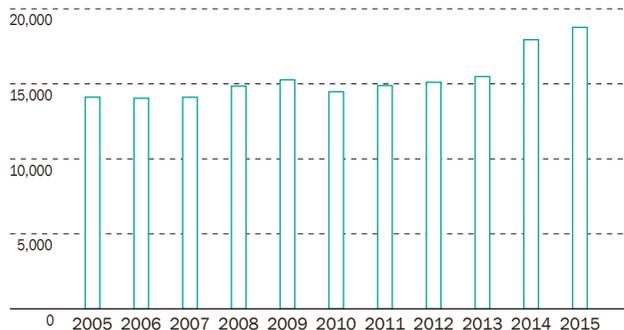
事業年度:	百万円					千ドル
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高 (営業収益) . . . . .	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	\$15,577,184
電気事業営業収益 . . . . .	1,354,204	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	14,297,586
その他事業営業収益 . . . . .	131,878	140,474	139,700	158,129	153,897	1,279,597
営業費用 . . . . .	1,387,174	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	15,937,328
電気事業営業費用 . . . . .	1,261,425	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	14,797,636
その他事業営業費用 . . . . .	125,748	130,883	130,085	140,083	137,070	1,139,691
支払利息 . . . . .	34,025	34,025	37,407	39,429	40,148	333,821
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 . . . . .	48,318	(214,750)	(334,298)	(73,732)	(72,901)	(606,145)
法人税等 . . . . .	19,245	(48,760)	(2,195)	20,786	40,324	335,284
当期純利益又は当期純損失 . . . . .	28,729	(166,390)	(332,470)	(96,096)	(114,695)	(953,653)

	円				米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . . . . .	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	\$(2.01)
1株当たり配当額 . . . . .	60.00	50.00			

事業年度末:	百万円				千ドル	
	総資産 . . . . .	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735
固定資産 (純額) . . . . .	3,033,125	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	24,826,938
1年超の社債・長期借入金 . . . . .	1,714,429	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	23,651,269
純資産 . . . . .	1,079,679	888,131	557,799	494,232	450,990	3,749,819

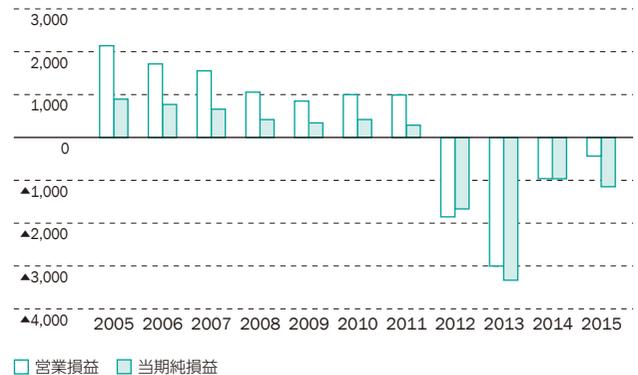
## 売上高 (営業収益)

(億円)



## 営業損益 / 当期純損益

(億円)



## 財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了事業年度

### 業績

2015年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ4.6%増加し1兆8,734億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組む中、電気事業において、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、営業費用は前期に比べ1.6%増加し1兆9,167億円となりました。

以上により、営業損益は前期に比べ525億円赤字幅が縮小し、433億円の損失となりました。

営業外収益は、為替差益の増加などにより、前期に比べ6.7%増加し165億円となりました。また、営業外費用は、固定資産の減損損失の減少などにより、前期に比べ8.2%減少し469億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期に比べ4.6%増加し1兆8,900億円となり、経常費用が前期に比べ1.3%増加し1兆9,637億円となったことから、前期に比べ577億円赤字幅は縮小しましたが、736億円の損失となりました。

出水率が100.7%と平水(100%)を上回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を16億円引き当てました。

また、経営効率化の一環として、電気事業の運営に支障がない固定資産について、売却を実施したことにより、特別利益に24億円を計上しました。

法人税等は、税制改正の影響などにより繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、前期に比べ195億円増加し403億円となりました。

以上により、当期純損益は、前期に比べ185億円赤字幅が拡大し1,146億円の損失となりました。1株当り当期純損益は39.19円悪化し242.38円の損失となりました。

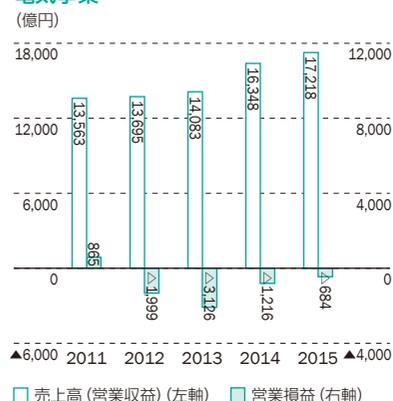
### セグメント状況 (セグメント間の内部取引消去前)

#### ①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期に比べ4.9%の減少となりました。また、大口産業用需要は、非鉄金属などが増加したものの、鉄鋼などが減少したことから、前期に比べ0.9%の減少となりました。この結果、総販売電力量は812億7千万kWhとなり、3.8%の減少となりました。

一方、供給面については、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や

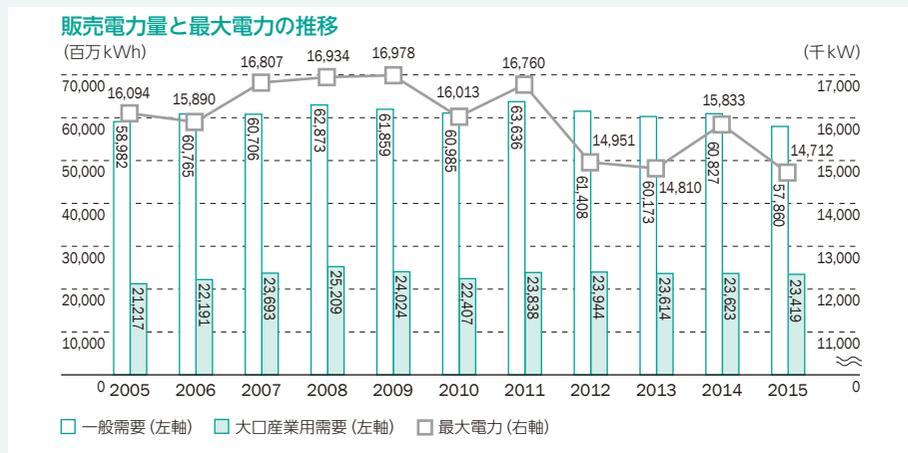
### 電気事業



### エネルギー関連事業



### 情報通信事業



新エネルギー等の受電増加などがありました。自社火力などを調整し対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力86%、水力7%、新エネルギー等7%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、前期の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前期に比べ5.3%増加し1兆7,218億円となりました。一方、営業費用は、燃料価格の下落による燃料費の減少などはありませんでしたが、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことや、火力発電所など設備の点検・補修のための修繕費が増加したことなどから、1.9%増加し1兆7,903億円となりました。以上により、営業損益は、531億円赤字幅が縮小し684億円の損失となりました。

#### ②エネルギー関連事業

売上高は、発電所における補修工事及び設備保全業務受託の増加などにより、前期に比べ9.2%増加し1,866億円、営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などもあり、5.9%増加し109億円となりました。

#### ③情報通信事業

売上高は、情報システム開発の受託増や電気通信機器販売の増加などにより、前期に比べ7.6%増加し965億円、営業利益は、ブロードバンドサービスに係る費用の増加などもあり、前期並みの114億円となりました。

#### ④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前期に比べ5.2%減少し257億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の

減少などにより、12.6%増加し36億円となりました。

### 財政状態

#### ①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において修繕費などの支出の増加はありましたが、火力燃料代の減少や電灯電力料などの収入の増加により、前期に比べ946億円増加し887億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や固定資産の売却による収入の減少などにより、前期に比べ45.1%増加し2,684億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、A種優先株式の発行による収入などにより前期に比べ58.3%増加し3,108億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ1,317億円増加し5,164億円となりました。

#### ②資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことによる電気事業固定資産の減少はありましたが、原子力安全性向上対策工事などに伴う固定資産仮勘定の増加や、流動資産のうち、現金及び預金の増加などにより、前期に比べ5.2%増加し4兆7,847億円となりました。

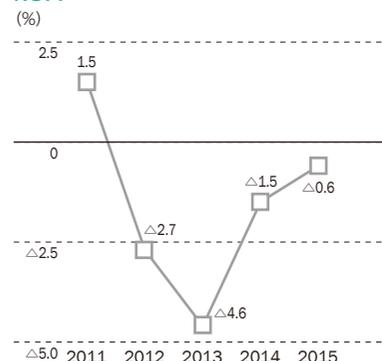
負債は、有利子負債が増加したことなどから、前期に比べ6.9%増加し4兆3,337億円となり、有利子負債残高は、7.1%増加し3兆3,379億円となりました。

純資産は、第三者割当増資(株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式の発行)を実施しましたが、当期純損失の計上や、退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前期に比べ8.7%減少し4,509億円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

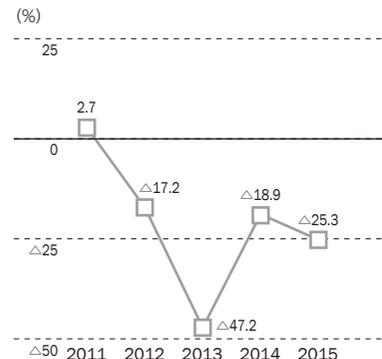
### その他の関連事業



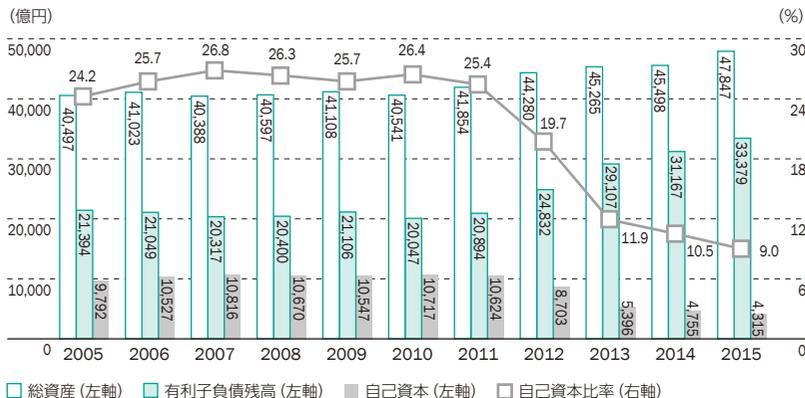
### ROA



### ROE



### 連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



## 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年3月31日現在において判断したものです。

1.	<b>電気事業を取り巻く制度変更等</b>	<p>電力システム改革については、2015年4月に電力広域的運営推進機関が設立され、2016年には小売の全面自由化が開始されます。さらに、2020年からの送配電のより一層の中立性確保の実施に向けた議論が国において行われており、当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めていきます。</p> <p>また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われています。</p> <p>こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
2.	<b>原子力発電を取り巻く状況</b>	<p>当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めていきます。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。</p> <p>しかしながら、原子力発電所の停止の長期化など稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
3.	<b>販売電力量の変動</b>	<p>電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
4.	<b>燃料価格の変動</b>	<p>電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。</p> <p>ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。</p>
5.	<b>原子力バックエンド等に関するコスト</b>	<p>原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
6.	<b>地球温暖化対策に関するコスト</b>	<p>当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>

## 7.

電気事業以外の  
事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 8.

## 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 9.

## 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2015年3月末時点で3兆3,379億円(総資産の70%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

## 10.

## 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 11.

## 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 12.

## コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

## 連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
資産の部			
固定資産（注記3）：			
固定資産	¥9,692,661	¥9,668,646	\$80,590,845
固定資産仮勘定	410,049	329,749	3,409,407
合計	10,102,710	9,998,396	84,000,252
控除—			
工事費負担金	173,124	163,824	1,439,469
減価償却累計額	6,943,649	6,893,429	57,733,844
合計	7,116,774	7,057,253	59,173,313
固定資産（純額）	2,985,935	2,941,142	24,826,938
核燃料	280,616	281,522	2,333,217
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4及び15）	85,178	85,275	708,224
非連結子会社及び関連会社に対する投融資（注記15）	102,960	102,311	856,080
使用済燃料再処理等積立金（注記8及び15）	282,071	261,058	2,345,316
退職給付に係る資産（注記7）	14,925	239	124,102
繰延税金資産（注記11）	127,072	146,426	1,056,562
原子力廃止関連仮勘定（注記2.g）	21,692		180,365
その他	25,266	29,229	210,083
投資その他の資産合計	659,168	624,541	5,480,736
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記15）	516,480	384,769	4,294,338
売掛金、諸未収入金、受取手形（注記15）	199,707	183,568	1,660,494
貸倒引当金	(822)	(855)	(6,841)
たな卸資産（主に燃料）	81,433	82,559	677,091
繰延税金資産（注記11）	34,068	33,137	283,266
その他	28,147	19,466	234,039
流動資産合計	859,015	702,644	7,142,389
合計	¥4,784,735	¥4,549,852	\$39,783,282

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15).....	¥2,844,538	¥2,804,896	\$23,651,269
退職給付に係る負債(注記7).....	90,547	51,237	752,870
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8).....	322,666	332,882	2,682,853
資産除去債務(注記9).....	207,437	202,989	1,724,763
その他.....	34,706	37,831	288,569
固定負債合計.....	3,499,896	3,429,837	29,100,326
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15).....	382,425	204,144	3,179,723
短期借入金(注記10及び15).....	119,901	118,521	996,933
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15).....	160,392	167,725	1,333,601
未払法人税等(注記15).....	4,453	3,448	37,028
未払費用.....	98,461	83,719	818,666
繰延税金負債(注記11).....	66	74	549
その他.....	66,456	48,148	552,562
流動負債合計.....	832,156	625,782	6,919,065
過水準備引当金.....	1,692		14,070
契約義務及び偶発債務(注記17)			
純資産(注記12):			
資本金			
授権株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2015年度及び2014年度).....	237,304	237,304	1,973,101
優先株式			
授権株式数-1,000株			
発行済株式数-1,000株(2015年度).....			
資本剰余金.....	130,344	31,130	1,083,764
利益剰余金.....	60,175	174,871	500,336
自己株式(取得原価)			
2015年度-509,481株、2014年度-1,214,196株.....	(666)	(2,340)	(5,545)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	4,097	2,352	34,070
繰延ヘッジ損益.....	596	4,235	4,961
為替換算調整勘定.....	(18)	(450)	(152)
退職給付に係る調整累計額.....	(305)	28,429	(2,537)
合計.....	431,528	475,533	3,587,998
少数株主持分.....	19,462	18,699	161,821
純資産合計.....	450,990	494,232	3,749,819
合計.....	¥4,784,735	¥4,549,852	\$39,783,282

連結財務諸表注記をご参照ください。



## 連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純損失.....	¥(113,225)	¥ (94,519)	\$ (941,429)
その他の包括利益 (注記 18) :			
その他有価証券評価差額金.....	1,188	(16,670)	9,878
繰延ヘッジ損益.....	(1,759)	464	(14,626)
為替換算調整勘定.....	(25)	(1,429)	(209)
退職給付に係る調整額.....	(28,192)	(683)	(234,411)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(1,171)	2,816	(9,741)
その他の包括利益合計.....	(29,960)	(15,503)	(249,109)
包括利益.....	¥(143,186)	¥(110,023)	\$(1,190,539)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益.....	¥(144,891)	¥(111,780)	\$(1,204,719)
少数株主に係る包括利益.....	1,705	1,757	14,180

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日終了事業年度

	千株/百万円															
	資本金		優先株式		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額				
2013年4月1日現在...	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥ 252,145	1,246	¥(2,373)	¥ 19,212	¥ 3,747	¥(1,481)		¥ 539,684	¥18,114	¥ 557,799	
会計方針の変更による 累計的影響額.....						18,822							¥ 28,773	47,596	(291)	47,304
会計方針の変更を反映した 当期首残高.....	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥270,967	1,246	¥(2,373)	¥ 19,212	¥ 3,747	¥(1,481)		¥ 587,280	¥17,822	¥ 605,103	
当期純損失.....						(96,096)							(96,096)		(96,096)	
自己株式の取得.....							14	(18)						(18)	(18)	
自己株式の処分.....							(47)	51						51	51	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...									(16,859)	488	1,031	(344)	(15,684)	876	(14,807)	
2014年3月31日現在...	474,183	¥237,304			¥ 31,130	¥ 174,871	1,214	¥(2,340)	¥ 2,352	¥ 4,235	¥ (450)		¥ 28,429	¥ 475,533	¥ 494,232	
新株の発行(注記12)...			1	¥ 50,000	50,000								100,000		100,000	
資本金から剰余金への 振替(注記12).....				(50,000)	50,000											
当期純損失.....						(114,695)							(114,695)		(114,695)	
自己株式の取得.....							13	(14)					(14)		(14)	
自己株式の処分.....						(303)	(254)	580					277		277	
株式交換による変動額 (注記20. a).....					(482)		(463)	1,107					624		624	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...									1,745	(3,639)	432	(28,734)	(30,195)	762	(29,433)	
2015年3月31日現在...	474,183	¥237,304	1	¥	¥130,344	¥ 60,175	509	¥ (666)	¥ 4,097	¥ 596	¥ (18)	¥ (305)	¥ 431,528	¥19,462	¥ 450,990	

	千米ドル (注記 1)														
	資本金		優先株式		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額	株式数	金額				その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額				
2014年3月31日現在...	\$1,973,101				\$ 258,838	\$1,453,990	\$(19,458)	\$19,559	\$ 35,219	\$(3,748)	\$ 236,377		\$3,953,880	\$155,480	\$4,109,361
新株の発行(注記12)...				\$ 415,731	415,731								831,462		831,462
資本金から剰余金への 振替(注記12).....				(415,731)	415,731										
当期純損失.....						(953,653)							(953,653)		(953,653)
自己株式の取得.....							(122)						(122)		(122)
自己株式の処分.....					(2,521)		4,828						2,307		2,307
株式交換による変動額 (注記20. a).....					(4,015)		9,206						5,190		5,190
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)...								14,511	(30,257)	3,595	(238,915)	(251,066)	(251,066)	6,340	(244,726)
2015年3月31日現在...	\$1,973,101	\$		\$1,083,764	\$ 500,336	\$(5,545)	\$34,070	\$ 4,961	\$(152)	\$(2,537)	\$(2,537)	\$3,587,998	\$161,821	\$3,749,819	

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千円ドル(注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損失	¥ (72,901)	¥ (73,732)	\$ (606,145)
調整額:			
法人税等の支払額	(5,812)	(3,965)	(48,331)
減価償却費	193,972	202,856	1,612,811
原子力発電施設解体費	4,293	1,978	35,700
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(12,770)	(14,031)	(106,181)
固定資産除却損	6,643	6,438	55,236
湯水準備引当金の増減額	1,692	(4,308)	14,070
固定資産売却益	(2,484)	(26,173)	(20,659)
有価証券売却益		(5,524)	
退職給付信託設定益		(21,711)	
資産及び負債の変動額:			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(21,012)	(20,902)	(174,712)
売上債権の増減額	(15,489)	(40,493)	(128,793)
たな卸資産の増減額	1,125	(9,481)	9,356
仕入債務の増減額	1,697	(5,534)	14,115
退職給付に係る引当金又は負債の増減額	(5,823)	(10,577)	(48,419)
その他(純額)	15,606	19,239	129,762
調整額合計	161,637	67,809	1,343,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	(5,922)	737,811
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(293,944)	(236,378)	(2,444,040)
工事負担金等受入による収入	23,259	12,858	193,395
固定資産の売却による収入	3,137	27,591	26,086
投融資による支出	(679)	(2,966)	(5,649)
投融資の回収による収入	3,181	14,845	26,453
その他(純額)	(3,367)	(914)	(28,002)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(268,413)	(184,963)	(2,231,755)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	139,570	194,488	1,160,480
社債の償還による支出	(99,800)	(163,842)	(829,799)
長期借入れによる収入	275,475	280,344	2,290,476
長期借入金の返済による支出	(102,184)	(76,447)	(849,628)
短期借入金の純増減額	1,379	(1,011)	11,471
コマーシャル・ペーパーの純増減額		(33,000)	
株式の発行による収入	99,597		828,116
その他(純額)	(3,231)	(4,134)	(26,867)
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	196,397	2,584,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	51	4,816
現金及び現金同等物の増減額	131,710	5,561	1,095,123
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	379,207	3,199,215
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 516,480	¥ 384,769	\$ 4,294,338

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日終了事業年度

### 1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社（以下「当社」）は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」）に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2015年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2014年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

海外の読者の便宜のため、2015年3月31日の実勢為替レートである1ドル=120.27円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額（日本円及び米ドルともに）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

### 2. 重要な会計方針

**a. 連結及び持分法**— 2015年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社（以下総称して「当社グループ」）の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社15社（2014年3月31日終了事業年度は17社）及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接又は間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び

当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

**b. 企業結合**— 企業会計基準委員会（以下「ASBJ」）の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）は次のとおりです。（a）会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。（b）会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。（c）会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

**c. 有形固定資産及び減価償却**— 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

2013年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

**d. 固定資産の減損**— 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

**e. 核燃料減損額**— 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

**f. 投資有価証券**— 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

**g. 原子力廃止関連仮勘定**— 2015年3月13日付けで、日本政府、すなわち経済産業省は電気事業会計規則を改正しました。2015年3月13日以前、当社は、エネルギー政策の変更等に伴い廃止が決定された原子炉に係る原子力発電設備、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(以下「原子力発電設備等簿価」)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額(以下「原子力廃止関連費用相当額」)を、廃炉の意思決定時点で一括して費用計上していました。しかし、電気事業会計規則の改正を受け、2015年3月13日以降、廃炉の意思決定時点で原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額を原子力廃止関連仮勘定へ振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、電気料金回収に応じた額を償却する方法へ変更しました。

当社は、2015年3月18日に玄海原子力発電所1号機の廃止を決定しました。従って、当社は、改正後の電気事業会計規則に従い、玄海原子力発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価15,317百万円(127,358千米ドル)及び原子力廃止関連費用相当額6,375百万円(53,006千米ドル)の合計21,692百万円(180,365千米ドル)を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上しています。なお、2015年3月18日に玄海原子力発電所1号機に係る原子力廃止関連仮勘定承認申請書を経済産業大臣に提出し、2015年4月21日に経済産業大臣の承認を受けました。

この結果、税金等調整前当期純損失は21,692百万円(180,365千米ドル)減少し、一株当たり当期純損失は32.68円(0.27米ドル)減少しています。

**h. 現金同等物**— 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

**i. たな卸資産**— たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

**j. 外貨換算**— 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

**k. 外貨建財務諸表**— 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

**l. デリバティブ及びヘッジ**— デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

**m. 退職給付及び年金制度**— 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

2000年4月1日より、当社及び連結子会社は「退職給付に係る会計基準」を適用し、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産を基に、退職給付引当金を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することと

しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

2012年5月、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」(適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む)及び関連する適用指針を改正したものです。

- (a) 本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。
- (b) 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。
- (c) 本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記 (a) と (b) に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記 (c) に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記 (a)、(b) 及び (c) において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社及び連結子会社は、上記 (a)、(b) 及び (c) に関する本会計基準及び適用指針を2013年4月1日より早期適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

**n. 使用済燃料再処理等（準備）引当金**— 使用済燃料再処理等（準備）引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

**o. 資産除去債務**— 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、

開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

2013年10月1日に「改正省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことにより、原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法が変更されました。本省令改正以前は、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法でしたが、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法となりました。

**p. 法人税等**— 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

**q. 濁水準備引当金**— 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取崩されます。

**r. 自己株式**— 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

**s. 1株当たり当期純利益及び配当額**— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

t. **研究開発費**— 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

#### u. 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」— 2013年9月13日、ASBJは「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を公表しました。

主な改正事項は次のとおりです。

##### (a) 非支配株主との取引

親会社の子会社に対する持分は、購入或いは売却により変動します。親会社と子会社の支配関係が継続している場合において、非支配株主持分へ、親会社の子会社に対する持分の変動を反映させます。従来会計基準では、取得額或いは売却額の時価と非支配株主持分の調整金額との差額は、のれんの調整或いは損益として連結損益計算書へ計上しています。改正後の会計基準においては、そのような差額を、親会社と子会社の支配関係が継続している限り、資本剰余金として計上します。

##### (b) 連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表上、従来会計基準における少数株主持分は、改正後の会計基準における非支配株主持分へ変更されます。

##### (c) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、従来会計基準における少数株主損益調整前当期利益は、改正後の会計基準における当期純利益へ変更され、従来会計基準における当期純利益は、改正後の会計基準における親会社に帰属する当期純利益へ変更されます。

##### (d) 企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い

企業結合が実施された決算期末において、取得原価の当初配分が確定していない場合、取得企業は暫定的に決定した会計処理を実施するものとしています。従来会計基準においては、暫定的な会計処理の調整の影響を、その測定が実施された事業年度の損益として認識するものとしています。改正後の会計基準においては、配分する作業は企業結合日以後1年以内とし、取得企業は取得日に存在し、その測定に影響のある新しい事実或いは状況を反映した暫定的な金額を遡及的に調整することとしています。また、そのような調整は、企業結合日に企業結合における会計処理が確定していたものとして実施されます。

##### (e) 取得関連費用

取得関連費用とは、アドバイザーへの手数料や専門家への報酬等の、取得企業が企業結合を成し遂げるために発生したものです。従来会計基準においては、取得関連費用を取得原価に含めるものとしています。改正後の会計基準においては、取得関連費用を発生した事業年度の費用として処理するものとしています。

上記の「非支配株主との取引」、「連結財務諸表の表示」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。「連結財務諸表の表示」以外については、2014年4月1日以後開始する事業年度より早期適用をすることができます。早期適用をする場合、表示の変更を除き、上記すべての会計基準と実務指針を同時に適用する必要があります。

「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針については、遡及適用或いは適用初年度の期首から将来にわたって適用することができます。「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を遡及的に適用する場合、過去の期間のすべてに改正後の会計方針及び実務指針を遡及適用した場合の累積影響額を、適用初年度における期首資本剰余金及び利益剰余金に加減します。遡及適用を行わない場合は、「非支配株主との取引」及び「取得関連費用」に係る改正後の会計基準及び実務指針を、適用初年度の期首から将来にわたって適用します。

連結財務諸表の表示の変更については、改正後の会計基準及び実務指針を適用する初年度の連結財務諸表に含まれるすべての期間に適用します。

「企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い」に係る改正後の会計基準及び実務指針は、2015年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。また、2014年4月1日以降に実施された企業結合について早期適用をすることができます。

当社及び連結子会社は、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から、改正後の「非支配株主との取引」、「連結財務諸表の表示」及び「取得関連費用」に係る会計基準及び実務指針を適用する予定です。なお、「企業結合に関する暫定的な会計処理の取扱い」については、2015年4月1日以後実施される企業結合から適用する予定です。当該会計基準及び実務指針の適用が連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

### 3. 固定資産

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千ドル
	2015	2014	2015
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備.....	¥ 798,893	¥ 805,336	\$ 6,642,503
火力発電設備.....	1,473,210	1,469,915	12,249,195
原子力発電設備.....	1,611,295	1,630,816	13,397,316
内燃力発電設備.....	130,217	129,138	1,082,709
新エネルギー等発電設備.....	111,190	108,990	924,510
合計.....	4,124,808	4,144,197	34,296,236
送電設備.....	1,779,845	1,759,126	14,798,748
変電設備.....	994,549	978,919	8,269,305
配電設備.....	1,409,711	1,389,531	11,721,220
業務設備.....	393,145	384,405	3,268,853
その他の電気事業固定資産.....	5,782	5,782	48,075
その他の固定資産.....	984,819	1,006,683	8,188,404
固定資産仮勘定.....	410,049	329,749	3,409,407
合計.....	10,102,710	9,998,396	84,000,252
控除:			
工事費負担金.....	173,124	163,824	1,439,469
減価償却累計額.....	6,943,649	6,893,429	57,733,844
帳簿価額.....	¥ 2,985,935	¥2,941,142	\$24,826,938

### 4. 投資有価証券

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
2015年3月31日現在				
分類:				
その他有価証券:				
株式.....	¥2,734	¥3,924	¥50	¥6,608
債券.....	914	387		1,301
その他.....	364	71		436
満期保有目的の債券.....	755	7	13	749
2014年3月31日現在				
分類:				
その他有価証券:				
株式.....	¥3,230	¥3,217	¥348	¥6,099
債券.....	1,350	285	1	1,634
その他.....	363	34	0	398
満期保有目的の債券.....	1,505	4	151	1,359

千米ドル

## 2015年3月31日現在

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式.....	\$22,732	\$32,634	\$422	\$54,944
債券.....	7,602	3,221		10,824
その他.....	3,033	595		3,629
満期保有目的の債券.....	6,285	63	115	6,233

2015年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。  
2014年3月31日に終了した事業年度に売却したその他有価証券の内訳は、以下のとおりです。

百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式.....	¥5,763	¥5,386	¥ 5
債券.....	560	138	¥78
合計.....	¥6,323	¥5,524	¥83

当事業年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額32,021百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益21,711百万円が発生しています。

## 5. 担保資産

当社の総財産4,390,912百万円(36,508,791千米ドル)には、社債、株式会社日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計46,982百万円(390,642千米ド

ル)については、2015年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち26,216百万円(217,983千米ドル)については、2015年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

## 6. 長期負債

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
円建社債、利率0.281%～3.65%、最長償還期限2031年.....	¥1,283,630	¥1,243,414	\$10,672,907
(株)日本政策投資銀行からの借入金、利率0.52%～3.4%、最長返済期限2030年.....	322,006	291,843	2,677,366
銀行及び保険会社からの借入金、利率0.25%～2.475%、最長返済期限2031年.....			
担保付.....	32,070	33,097	266,650
無担保.....	1,580,344	1,429,795	13,139,974
リース債務.....	8,911	10,890	74,094
合計.....	3,226,963	3,009,040	26,830,993
控除:1年以内に期限到来の長期負債.....	382,425	204,144	3,179,723
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く).....	¥2,844,538	¥2,804,896	\$23,651,269

2015年3月31日現在の長期負債の各事業年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2016 .....	¥ 382,425	\$ 3,179,723
2017 .....	368,763	3,066,131
2018 .....	401,159	3,335,488
2019 .....	405,798	3,374,063
2020 .....	337,454	2,805,805
2021年以降 .....	1,331,362	11,069,780
合計 .....	¥3,226,963	\$26,830,993

## 7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。

当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されています。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、確定給付制度に係る退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いています。日本における一般に公正妥当と認められた会計原則では、小規模企業における退職給付における簡便法の採用が認められています。

### 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付債務残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高 .....	¥435,831	¥468,221	\$3,623,775
会計方針の変更による累積的影響額 .....		(26,869)	
会計方針の変更を反映した期首残高 .....	435,831	441,352	3,623,775
勤務費用 .....	13,861	14,260	115,254
利息費用 .....	8,292	8,300	68,945
数理計算上の差異の発生額 .....	49,346	1,136	410,300
退職給付の支払額 .....	(20,629)	(29,452)	(171,526)
過去勤務費用の発生額 .....	2,998	1,291	24,932
その他 .....		(1,056)	
退職給付債務の期末残高 .....	¥489,701	¥435,831	\$4,071,681

(2) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の年金資産残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高 .....	¥387,930	¥350,077	\$3,225,492
期待運用収益 .....	9,767	9,194	81,213
数理計算上の差異の発生額 .....	28,402	4,597	236,153
事業主からの拠出額 .....	8,003	9,395	66,545
退職給付の支払額 .....	(17,261)	(17,355)	(143,524)
退職給付信託設定時の拠出額 .....		32,021	
年金資産の期末残高 .....	¥416,841	¥387,930	\$3,465,881

(3) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 484,291	¥ 430,742	\$ 4,026,705
年金資産	(416,841)	(387,930)	(3,465,881)
	67,450	42,812	560,823
非積立型制度の退職給付債務	5,409	5,088	44,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 72,859	¥ 47,901	\$ 605,800

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債	¥ 87,204	¥47,901	\$ 725,073
退職給付に係る資産	(14,345)		(119,273)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 72,859	¥47,901	\$ 605,800

(4) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用及びその内訳項目は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 13,861	¥14,260	\$ 115,254
利息費用	8,292	8,300	68,945
期待運用収益	(9,767)	(9,194)	(81,213)
数理計算上の差異の費用処理額	(12,796)	(934)	(106,396)
過去勤務費用の費用処理額	(3,828)	(2,861)	(31,829)
その他	293	144	2,441
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ (3,944)	¥ 9,715	\$ (32,798)

(5) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (6,826)	¥(4,152)	\$ (56,762)
数理計算上の差異	(33,740)	2,526	(280,542)
合計	¥(40,567)	¥(1,625)	\$ (337,304)

(6) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 8,273	¥15,099	\$ 68,787
未認識数理計算上の差異	(7,296)	26,444	(60,666)
合計	¥ 976	¥41,544	\$ 8,121

## (7) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の年金資産

## a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

	2015	2014
債券	45%	45%
株式	28	26
生保一般勘定	17	18
その他	10	11
合計	100%	100%

## b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度に使用した計算基礎は、以下のとおりです。

	2015	2014
割引率	主として1.0%	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

## 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	¥3,096	¥3,445	\$25,747
退職給付費用	243	173	2,023
退職給付の支払額	(255)	(199)	(2,128)
制度への拠出額	(321)	(323)	(2,674)
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	¥2,762	¥3,096	\$22,967

(2) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産と退職給付債務及び年金資産の期末残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 5,401	¥ 4,680	\$ 44,913
年金資産	(4,860)	(4,414)	(40,410)
	541	266	4,503
非積立型制度の退職給付債務	2,220	2,830	18,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,762	3,096	22,967
退職給付に係る負債	3,343	3,336	27,796
退職給付に係る資産	(580)	(239)	(4,829)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,762	¥ 3,096	\$ 22,967

### (3) 退職給付費用

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
簡便法で計算した退職給付費用.....	¥243	¥173	\$2,023

#### 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度が、それぞれ1,767百万円(14,692千米ドル)及び1,377百万円でした。

#### 8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各事業年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2015年3月31日及び2014年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり每期均等償却され、

営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2015年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は37,907百万円(315,184千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2015年3月31日現在で86,974百万円(723,158千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

#### 9. 資産除去債務

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
会計基準適用による期首調整額.....	¥203,010	¥221,025	\$1,687,956
期中変動額.....	4,449	(18,015)	36,991
期末残高.....	207,459	203,010	1,724,948
控除：1年以内に償還する資産除去債務.....	22	21	185
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く).....	¥207,437	¥202,989	\$1,724,763

#### 10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2015年3月31日及び2014年3月31日現在の借入利率は、それぞれ0.23%から1.88%、0.26%から1.88%です。

## 11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、それぞれ30.7%及び33.2%です。

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産：			
繰延欠損金	¥ 201,720	¥ 189,067	\$ 1,677,234
退職給付に係る引当金又は負債	34,914	39,320	290,298
減価償却限度超過額	32,856	33,109	273,193
資産除去債務	19,637	20,782	163,280
使用済燃料再処理等（準備）引当金	21,373	22,243	177,710
その他	68,921	51,689	573,056
控除：評価性引当金	(199,682)	(163,834)	(1,660,286)
繰延税金資産	¥ 179,741	¥ 192,378	\$ 1,494,486
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	5,529	5,914	45,973
退職給付に係る資産	3,000	87	24,950
在外子会社の減価償却不足額	1,606	1,007	13,358
その他有価証券評価差額金	1,487	1,108	12,370
資産除去債務相当資産	1,346	1,330	11,193
繰延ヘッジ損益	1,032	1,915	8,582
その他	5,191	1,772	43,162
繰延税金負債	¥ 19,194	¥ 13,137	\$ 159,592
繰延税金資産の純額	¥ 160,547	¥ 179,240	\$ 1,334,893

2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2015	2014
法定実効税率	30.7%	33.2%
評価性引当額	(68.6)	(48.6)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(14.7)	(4.1)
未実現利益の消去	(3.2)	(0.8)
復興特別法人税分の税率差異		(4.7)
その他（純額）	0.5	(3.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(55.3)%	(28.2)%

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率は、2015年4月1日以降に開始する事業年度から変更され、前事業年度の30.7%から、28.7%になりました。この結果、2015年3月31日時点で、繰延税金資産は10,431百万円(86,732千米ドル)減少し、法人税等調整額は10,687百万円(88,862千米ドル)、その他の包括利益は263百万円(2,188千米ドル)それぞれ増加しています。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微です。

2015年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金701,739百万円(5,834,698千米ドル)を計上していますが、この金額のほとんどは今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。

また、2024年3月31日、2023年3月31日、2022年3月31日、2021年3月31日に期限切れとなる、2015年3月31日時点における当社の繰越欠損金は、それぞれ87,858百万円(730,513千米ドル)、114,354百万円(950,814千米ドル)、310,635百万円(2,582,963千米ドル)、175,583百万円(1,459,907千米ドル)となっています。

## 12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

### (a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的の要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

### (b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。

ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

### 優先株式の発行

当社は、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円(831,462千米ドル)のA種優先株式(以下「本優先株式」)を発行しました。

#### (1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

#### (2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

#### (3) 発行価額

1株につき 100百万円(831千米ドル)

#### (4) 発行価額の総額

100,000百万円(831,462千米ドル)

#### (5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額

50,000百万円(415,731千米ドル)

(1株につき 50百万円(415千米ドル))

資本準備金組入額

50,000百万円(415,731千米ドル)

(1株につき 50百万円(415千米ドル))

#### (6) 発行日

2014年8月1日

#### (7) 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定です。

#### (8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じません。また、当社株主総会における議決権も付与されません。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されています。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続を経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されていますが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付与されています。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500千円(29千米ドル)です。

### 資本金の額及び資本準備金の額の減少

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、2014年8月1日(上記「優先株式の発行」における本優先株式発行の効力発生日)をもって資本金及び資本準備金の額を減少させ、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えました。

## 13. 研究開発費

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ7,343百万円(61,061千米ドル)及び6,423百万円です。

## 14. 関連当事者情報

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電設備工事の委託等.....	¥36,073	¥32,593	\$299,938
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務.....	4,618	3,807	38,404

## 15. 金融商品関係

### 金融商品の状況に関する事項

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等を行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

#### (b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把

#### (1) 減少する資本金の額

50,000百万円(415,731千米ドル)

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円(415,731千米ドル)増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

#### (2) 減少する資本準備金の額

50,000百万円(415,731千米ドル)

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円(415,731千米ドル)増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

#### (3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

握ることにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

### 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日及び2014年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2015年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 755	¥ 749	¥ (6)
その他の有価証券	8,346	8,346	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	17,295	21,123	3,828
使用済燃料再処理等積立金	282,071	282,071	
現金及び現金同等物	516,480	516,480	
売掛金、諸未収入金、受取手形	199,707	199,707	
合計	¥1,024,657	¥1,028,479	¥ 3,821
長期負債：			
社債	¥1,283,630	¥1,323,644	¥40,014
借入金	1,934,421	1,984,555	50,133
短期借入金	119,901	119,901	
支払手形及び買掛未払債務	160,392	160,392	
未払法人税等	4,453	4,453	
合計	¥3,502,799	¥3,592,947	¥90,148
デリバティブ取引	¥ 3,596	¥ 3,596	

2014年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 1,505	¥ 1,359	¥ 146
その他の有価証券	8,132	8,132	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	15,382	13,298	2,083
使用済燃料再処理等積立金	261,058	261,058	
現金及び現金同等物	384,769	384,769	
売掛金、諸未収入金、受取手形	183,568	183,568	
合計	¥ 854,417	¥ 852,187	¥2,230
長期負債：			
社債	¥1,243,414	¥1,283,048	¥39,634
借入金	1,754,736	1,799,739	45,003
短期借入金	118,521	118,521	
支払手形及び買掛未払債務	167,725	167,725	
未払法人税等	3,448	3,448	
合計	¥3,287,845	¥3,372,483	¥84,637
デリバティブ取引	¥ 6,239	¥ 6,239	
2015年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 6,285	\$ 6,233	\$ (51)
その他の有価証券	69,398	69,398	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	143,807	175,636	31,828
使用済燃料再処理等積立金	2,345,316	2,345,316	
現金及び現金同等物	4,294,338	4,294,338	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,660,494	1,660,494	
合計	\$ 8,519,641	\$ 8,551,418	\$ 31,776
長期負債：			
社債	\$10,672,907	\$11,005,611	\$332,703
借入金	16,083,991	16,500,834	416,843
短期借入金	996,933	996,933	
支払手形及び買掛未払債務	1,333,601	1,333,601	
未払法人税等	37,028	37,028	
合計	\$29,124,462	\$29,874,009	\$749,547
デリバティブ取引	\$ 29,905	\$ 29,905	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(72ページ(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

**(a) 金融商品の時価の算定方法****投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資**

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

**使用済燃料再処理等積立金**

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

**現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形**

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

**社債**

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

**(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
投資有価証券			
その他有価証券：			
株式.....	¥ 73,739	¥ 73,260	\$ 613,115
その他.....	2,336	2,375	19,425
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式.....	71,186	72,372	591,888
その他.....	10,868	9,424	90,368
合計.....	¥158,130	¥157,433	\$1,314,797

**金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額**

2015年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券.....		¥300	¥20	¥ 436
その他有価証券のうち満期があるもの.....	¥ 39		6	1,301
使用済燃料再処理等積立金.....	28,501			
現金及び現金同等物.....	516,480			
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	199,707			
合計.....	¥744,729	¥300	¥26	¥1,737

千米ドル

2015年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券		\$2,494	\$166	\$ 3,625
その他有価証券のうち満期があるもの	\$ 332		50	10,824
使用済燃料再処理等積立金	236,978			
現金及び現金同等物	4,294,338			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,660,494			
合計	\$6,192,144	\$2,494	\$216	\$14,449

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

## 16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円

2015年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金 債務	¥6,197	¥1,317	¥3,596
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥3,092	¥2,198	
合計				¥3,596

百万円

2014年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引：				
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金 債務	¥67,869	¥6,197	¥5,800
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金 債務	¥ 1,430		¥438
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,970	¥2,698	
合計				¥6,239

千米ドル

2015年3月31日現在

	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 米ドル(注a) .....	燃料輸入代金 債務	\$51,526	\$10,950	\$29,905
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b) .....	長期借入金	\$25,708	\$18,275	
合計.....				\$29,905

- 注:
- (a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- (b) 金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。  
従って、当該金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(長期借入金)と一体として処理されています。
- (c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

## 17. 契約義務及び偶発債務

2015年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2015年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務.....	¥103,111	\$857,332
従業員の借入金に対する連帯保証債務 .....	72,549	603,223
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 .....	70,000	582,023
その他.....	7,602	63,215

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

## 18. 包括利益

2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他の包括利益 (損失):			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 1,579	¥ 2,758	\$ 13,136
組替調整額	197	(26,843)	1,640
税効果調整前	1,777	(24,084)	14,777
税効果額	(589)	7,414	(4,898)
合計	¥ 1,188	¥(16,670)	\$ 9,878
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	¥ (2,142)	¥ 1,233	\$ (17,811)
資産の取得原価調整額	(500)	(720)	(4,157)
税効果調整前	(2,642)	512	(21,969)
税効果額	883	(48)	7,342
合計	¥ (1,759)	¥ 464	\$ (14,626)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ 1,235	¥ (1,429)	\$ 10,272
税効果調整前	1,235	(1,429)	10,272
税効果額	(1,260)		(10,482)
合計	¥ (25)	¥ (1,429)	\$ (209)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥(23,793)	¥ 3,461	\$ (197,832)
組替調整額	(16,774)	(5,086)	(139,472)
税効果調整前	(40,567)	(1,625)	(337,304)
税効果額	12,375	941	102,893
退職給付に係る調整額	¥(28,192)	¥ (683)	\$ (234,411)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥ (1,349)	¥ 2,699	\$ (11,223)
組替調整額	178	116	1,482
合計	¥ (1,171)	¥ 2,816	\$ (9,741)
その他の包括利益 (損失) 合計	¥(29,960)	¥(15,503)	\$ (249,109)

## 19. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・酸化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

#### エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法の変更

「2.重要な会計方針」の「g.原子力廃止関連仮勘定」に記載のとおり、当社は、2015年3月13日以降、エネルギー政策の変更に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該会計処理の方法を同様に変更しています。

なお、この変更による「電気事業」のセグメント損失への影響はありません。



千米ドル

2015

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	\$14,297,586	\$ 596,939	\$ 575,515	\$ 107,142	\$15,577,184		\$15,577,184
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,110	955,170	227,266	106,811	1,308,359	\$(1,308,359)	
計	\$14,316,697	\$1,552,109	\$ 802,782	\$ 213,954	\$16,885,543	\$(1,308,359)	\$15,577,184
セグメント利益又は損失	\$ (569,397)	\$ 91,326	\$ 94,952	\$ 30,575	\$ (352,543)	\$ (7,601)	\$ (360,144)
セグメント資産	35,217,563	3,121,462	1,464,642	1,176,451	40,980,120	(1,196,838)	39,783,282
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	1,369,623	75,268	149,899	41,135	1,635,928	(23,117)	1,612,811
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	1,898,749	189,214	212,441	7,882	2,308,288	(39,389)	2,268,899

注:

(a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

## 20. 企業結合

### a. 株式交換による九州通信ネットワーク株式会社(当社の連結子会社)の完全子会社化

#### 1 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称:九州電力株式会社(当社)

事業の内容:電気事業等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称:九州通信ネットワーク株式会社(以下「QTNNet」)

事業の内容:電気通信事業等

##### (2) 企業結合日

2014年11月14日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、QTNNetを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)

##### (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、情報通信事業分野におけるグループ経営を迅速かつ機動的に実施できる体制を構築するため、本株式交換によりQTNNetを完全子会社化しました。

#### 2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準

第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

#### 3 子会社株式の追加取得に関する事項

##### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 663百万円 5,514千米ドル

取得に直接要した支出 -百万円 2千米ドル

取得原価 663百万円 5,517千米ドル

##### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

###### i 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 (株式交換 完全親会社)	QTNNet普通株式 (株式交換 完全子会社)
株式交換比率	1	53
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式:514,100株	

###### (注) 1 株式交換比率

QTNNetの普通株式1株に対して、当社の普通株式53株を割当て交付しました。

###### 2 本株式交換により交付した株式数

当社が交付した当社普通株式は、保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っていません。

###### ii 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性を確保するために、両社は別個に独立した第三者算定機関に株式

交換比率の算定を依頼することとし、当社は矢加部公認会計士事務所を、QTNetは田中恵公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

矢加部公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNetについては、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しています。

一方、田中恵公認会計士事務所は、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価法を採用し、非上場会社であるQTNetについては、時価純資産法及びDCF法を採用して本株式交換の株式交換比率を算定しています。

当社及びQTNetは、それぞれの第三者算定機関から提出された算定結果を参考にして、両社間で慎重に協議した結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり決定しました。

#### (3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

i 負ののれん発生益の金額 66百万円（553千ドル）

##### ii 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものです。

## b. 光ファイバ心線貸し事業等の九州通信ネットワーク株式会社への移管

### 1 取引の概要

#### (1) 対象となった事業等の名称及びその内容

事業等の名称：当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備

事業の内容：光ファイバケーブルを構築し、九州通信ネットワーク株式会社（以下「QTNet」）を含む通信事業者へ光ファイバ心線の貸出しを行っています。

移管した資産・負債の項目及び金額：

移管した固定資産49,143百万円（408,610千ドル）のうち32,618百万円（271,210千ドル）は会社分割、16,525百万円（137,400千ドル）は資産売買により移管しました。なお、移管した流動資産及び負債はありません。

#### (2) 企業結合日

2015年3月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

会社分割<sup>(※)</sup>によりQTNetへ移管しました。ただし、光ファイバ設備のうちQTNet利用分は、別途、資産売買に関する契約により帳簿価額でQTNetへ売却しました。

(※) 当社を吸収分割会社、QTNetを吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」）です。

本吸収分割に際し、QTNetは承継する資産等の対価として普通株式9,600株を新たに発行し、その全部を当社に割当てました。

本吸収分割は、当社と当社が100%出資するQTNet間での吸収分割であることから、当社とQTNetの協議により、割当ての内容を決定しました。

#### (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備をQTNetへ移管することにより、経営資源の集中化によるグループ全体としての効率的な事業運営を行うとともに、QTNetの自律的な業務運営体制の強化を図っていくことを目的としています。

## 2 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、2015年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、改正後の「電気事業会計規則」を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2015年6月25日

本冊子の51ページから79ページまでの内容は、英文アニュアルレポートの51ページから81ページまでの内容を当社が和訳したものです。なお、当ページの独立監査人の監査報告書は、上記の英文アニュアルレポートの内容について独立監査人が監査を行ったことを報告するものであり、和訳された内容全般につきましても、独立監査人による監査を受けたものではありません。

## 5年間の個別財務データ

九州電力株式会社  
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高（営業収益）	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	\$14,644,342
電気事業営業収益	1,356,317	1,369,537	1,408,339	1,634,829	1,721,869	14,316,697
附帯事業営業収益	31,199	37,232	40,536	48,165	39,405	327,644
営業費用	1,269,718	1,569,533	1,721,006	1,756,444	1,790,350	14,886,094
人件費	162,650	167,965	151,844	113,781	113,103	940,414
燃料費	284,857	520,282	679,722	754,442	678,486	5,641,356
購入電力料	137,063	206,042	269,582	314,961	372,437	3,096,678
減価償却費	197,977	202,151	180,180	172,333	164,721	1,369,594
修繕費	175,986	176,007	147,924	103,155	126,641	1,052,980
使用済燃料再処理等(準備)費	30,795	21,631	17,352	16,502	17,111	142,276
原子力発電施設解体費	7,524	3,106	2,627	1,978	4,293	35,700
特定放射性廃棄物処分費	8,885	6,010	3,247	3,861		
固定資産除却費	15,181	15,334	14,501	10,600	11,491	95,549
諸税	87,680	83,142	82,265	84,339	84,397	701,732
委託費	67,728	65,948	64,485	62,182	74,332	618,050
賃借料	32,789	31,276	29,298	26,920	25,741	214,028
その他	60,598	70,634	77,974	91,384	117,591	977,730
支払利息	32,150	32,266	35,581	38,009	38,693	321,719
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	35,778	(229,754)	(343,051)	(75,619)	(84,905)	(705,956)
当期純利益又は当期純損失	20,443	(174,983)	(338,050)	(90,939)	(119,010)	(989,528)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	¥(192.17)	¥(251.32)	\$(2.08)
1株当たり配当額	60.00	50.00				

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	\$36,508,791
固定資産（純額）	2,811,194	2,757,023	2,704,014	2,687,936	2,664,541	22,154,668
1年超の社債・長期借入金	1,627,260	2,090,311	2,425,739	2,692,319	2,712,193	22,550,870
純資産	967,515	766,700	429,287	341,405	322,299	2,679,802

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

## 個別貸借対照表

九州電力株式会社  
2015年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
資産の部			
固定資産：			
固定資産 .....	¥8,927,999	¥8,975,468	\$74,232,974
固定資産仮勘定 .....	370,033	310,704	3,076,687
合計 .....	9,298,033	9,286,172	77,309,662
控除—			
工事費負担金 .....	165,254	155,949	1,374,031
減価償却累計額 .....	6,468,236	6,442,287	53,780,961
合計 .....	6,633,491	6,598,236	55,154,993
固定資産（純額） .....	2,664,541	2,687,936	22,154,668
核燃料 .....	280,616	281,522	2,333,217
投資その他の資産：			
投資有価証券 .....	77,315	76,994	642,853
関係会社長期投資 .....	184,605	149,634	1,534,925
使用済燃料再処理等積立金 .....	282,071	261,058	2,345,316
繰延税金資産 .....	107,187	141,299	891,225
原子力廃止関連仮勘定 .....	21,692		180,365
その他 .....	33,294	26,986	276,831
投資その他の資産合計 .....	706,167	655,973	5,871,516
流動資産：			
現金及び現金同等物 .....	466,141	334,476	3,875,789
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権 .....	167,633	153,366	1,393,810
貸倒引当金 .....	(452)	(519)	(3,761)
燃料及び貯蔵品 .....	60,005	67,306	498,925
繰延税金資産 .....	30,371	29,225	252,529
その他 .....	15,887	8,749	132,095
流動資産合計 .....	739,586	592,605	6,149,387
合計 .....	¥4,390,912	¥4,218,037	\$36,508,791

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・借入金	¥2,712,193	¥2,692,319	\$22,550,870
退職給付引当金	69,686	74,526	579,420
使用済燃料再処理等（準備）引当金	322,666	332,882	2,682,853
資産除去債務	206,113	201,142	1,713,759
その他	17,159	13,581	142,676
固定負債合計	3,327,820	3,314,453	27,669,581
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	344,632	181,395	2,865,490
短期借入金	115,000	115,000	956,181
支払手形及び買掛未払債務	131,926	145,495	1,096,915
未払費用	104,490	85,061	868,799
その他	43,050	35,226	357,948
流動負債合計	739,099	562,179	6,145,336
湯水準備引当金	1,692		14,070
純資産：			
資本金			
授権株式数－1,000,000,000株			
発行済株式数－474,183,951株（2015年度及び2014年度）	237,304	237,304	1,973,101
優先株式			
授権株式数－1,000株			
発行済株式数－1,000株（2015年度）			
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	258,482
その他資本剰余金	99,309	19	825,719
利益剰余金：			
利益準備金	59,326	59,326	493,275
その他利益剰余金	(107,931)	11,078	(897,411)
その他有価証券評価差額金	1,062	418	8,830
繰延ヘッジ損益	2,564	4,323	21,322
自己株式（取得原価）			
2015年度－192,661株、2014年度－962,489株	(423)	(2,153)	(3,517)
純資産合計	322,299	341,405	2,679,802
合計	¥4,390,912	¥4,218,037	\$36,508,791

## 個別損益計算書

九州電力株式会社

2015年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
営業収益:			
電気事業営業収益 .....	¥1,721,869	¥1,634,829	\$14,316,697
附帯事業営業収益 .....	39,405	48,165	327,644
営業収益合計 .....	1,761,275	1,682,994	14,644,342
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費 .....	113,103	113,781	940,414
燃料費 .....	678,486	754,442	5,641,356
購入電力料 .....	372,437	314,961	3,096,678
減価償却費 .....	164,721	172,333	1,369,594
修繕費 .....	126,641	103,155	1,052,980
使用済燃料再処理等(準備)費 .....	17,111	16,502	142,276
原子力発電施設解体費 .....	4,293	1,978	35,700
特定放射性廃棄物処分費 .....		3,861	
固定資産除却費 .....	11,491	10,600	95,549
諸税 .....	84,397	84,339	701,732
委託費 .....	74,332	62,182	618,050
賃借料 .....	25,741	26,920	214,028
その他 .....	117,591	91,384	977,730
合計 .....	1,790,350	1,756,444	14,886,094
その他 .....	30,304	38,787	251,974
営業費用合計 .....	1,820,655	1,795,232	15,138,068
営業損失 .....	(59,380)	(112,237)	(493,726)
その他の費用(収益)			
支払利息 .....	38,693	38,009	321,719
為替差益 .....	(1,779)	(1,257)	(14,795)
固定資産売却益 .....	(9,867)	(27,141)	(82,045)
有価証券売却益 .....		(6,006)	
関係会社株式売却益 .....		(2,481)	
退職給付信託設定益 .....		(21,711)	
その他(純額) .....	(3,213)	(11,722)	(26,719)
その他の費用(収益)合計 .....	23,832	(32,310)	198,159
税引前、濁水準備金引当当期純損失 .....	(83,213)	(79,927)	(691,885)
濁水準備金引当 .....	1,692	(4,308)	14,070
税引前当期純損失 .....	(84,905)	(75,619)	(705,956)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税 .....	486	370	4,047
法人税等調整額 .....	33,618	14,949	279,523
法人税等合計 .....	34,105	15,320	283,571
当期純損失 .....	¥ (119,010)	¥ (90,939)	\$ (989,528)
1株当たり金額:			
1株当たり当期純損失 .....	¥(251.32)	¥(192.17)	\$(2.08)
1株当たり配当額 .....			

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※金額は、百万円未満を切り捨てて表示